

「水ビジネスの新潮流」

グローバルウォータ・ジャパン

代表 吉村和就

(国連環境技術顧問、麻布大学客員教授)

毎日のように、水ビジネスの話題がマスコミに登場し、水関連業界も活気づいている。新春に当たり、2010年までの動きを振り返り、今後の水ビジネスへの展望を俯瞰してみたい。

1. 昨年までの水ビジネスの動き

昨年は水ビジネスに関し、激動の年であった。09年1月30日に設立された超党派の「水の安全保障戦略機構」では、産官学そしてNGO、NPOを含めた「チーム水・日本」の34チーム（10年12月末時点）がそれぞれの場で活躍している。民間では08年11月に「海外水循環システム協議会（GWRA）」（参加企業50社、10年12月末時点）が設立され、そして総合商社が海外水ビジネスに積極的に取り組んでいる。

丸紅がチリやペルーの上下水道、三井物産がタイの水道やメキシコの上下水道、伊藤忠が豪州の海水淡水化、住友商事が中国の北京キャピタルと組み上下水道経営に乗り出すなど、枚挙にいとまがない。その中で特に評価できるのが、三菱商事、日揮、荏原製作所の3社による新水事業会社「水ing」（英語表記はSWING）の設立である。他の総合商社は、投資によるキャピタルゲイン（資本利得）を目指しているのに対し、この新水事業会社は荏原エンジニアリングサービス（荏原の100%子会社）および東京都水道局の長年に渡る、いわば日本の技術とノウハウを組み合わせ、それに三菱商事のマニラウォーターの経営資源を加味し、日本国内および海外水ビジネス市場へ進出しようとする戦略である。企業連携では月島機械とJFEエンジニアリングが海外の水インフラ事業展開の提携を発表している。（10年11月）画期的な仕組みでは、日揮とシンガポールのハイフラックス社との合弁で中国・天津の海水淡水化事業（30年間のBOT）に国際協力銀行（JBIC）が資金協力を行うことであり、これは海外企業と日本企業が組む場合に日本の公的資金が活用される初めての試みである。

各省庁も水ビジネス展開に積極的に取り組んでいる。筆者も委員の一人だった経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」では親委員会が3回、そのワーキンググループ会議では8回の討議を重ねており、その最終報告書には、日本が進むべき方向や戦略が述べられている。環境省「水に関するタスクフォースチーム」も幅広い立場から水資源全体について討議している。厚生労働省では「国際貢献・水ビジネスに関する水道事業体情報連絡会」を設け自治体間の情報共有を加速している。さらに10年7月には3省（国土交通省、厚生労働省、経済産業省）合同で「海外水インフラPPP協議会」が設置さ

れた。(筆者も委員) 第一回会合で挨拶に立った前原誠司前国土交通大臣は「官民挙げて海外展開に取り組む必要がある。主役は民間企業であるが、トップセールスなどで政府も民間企業の後押しをしてゆく、日本の自治体や企業の持つ技術やノウハウを海外展開することにより、日本と海外諸国がウィン・ウィンの関係を構築することを望む」と述べている。

このように日本は海外水ビジネスへと大きく舵を切り始めた。5年ほど前から水ビジネスの重要性を繰り返し述べてきた筆者から見て、最近の企業や省庁の動きは望むべく方向性を示していると言える。では、そのようなムーブメントの牽引役は誰であったのか、筆者の関わりあった中から紹介してみたい。

2. 水ビジネスの牽引役は

政界のトップリーダーは故中川昭一議員である。中川議員から筆者に声がかかったのが、4年前であった。「水問題に興味を持ち、自分自身で勉強してきたが、その奥行きの高さに追いついてゆけない、私的な勉強会を開催しているのでアドバイスを・・・」中川議員の熱意に翻弄された。「なぜそうしなければならないのか、日本の国益はどう築くのか」常に質問攻めであった。筆者は「国を挙げて水に取り組む姿勢が必要です、水問題の解決は貧困の撲滅や国際紛争を防ぐ、日本が世界に貢献でき、相手国から喜ばれる施策です」と。

07年12月から当時政権与党だった自由民主党の中に「水の安全保障研究会」が設けられ、のちに正式な自民党の特命委員会として活動を開始した。毎週水曜日(なぜ水曜日か、最高顧問の森嘉朗元総理のツルの一声、水問題だから水曜日だ、これで決まった)朝8時から開催され、毎回100名近い参加者があった。その顔触れは、国会議員、関係する省庁のトップクラス、大学教授、水に関する団体、自治体幹部、企業、NGO、NPOを含む多彩な構成であった。会長であった中川議員は、省益を語る官僚を怒鳴り、国益を考えないものは、この場から出てゆけ」と特に霞が関には厳しかった。都合50回以上研究会が開催された、その成果のまとめ役として、日本水フォーラムの竹村公太郎事務局長、中央大学理工学部山田正教授、それに筆者が指名され、08年8月に「水の安全保障研究会の最終報告書」が発行された。その結論は「水問題解決は超党派で取り組む必要がある、水の安全保障戦略機構の立ち上げ、具体的な行動チームとしてチーム水・日本の設立」が提起された。それからの活動については、多くの報道がなされているので、ここでは述べないが、中川議員の水に掛ける情熱は冷めることがなかった。内閣改造で財務金融大臣に就任し、折しもリーマンショックで世界中が揺れ動く中でも、水問題が忘れないらしく、前述の3名(竹村、山田、吉村)はよく財務大臣室に呼ばれた。大臣が自由に使える時間はほとんどなく、常に昼食時間に「ざるそば」を頬張りながらの報告と指令であった。忘れられないのは、09年2月14日あの「呂律(ろれつ)の回らない中川大臣のローマ会見」の三日前である。中川大臣から連絡があり、至急会いたいと大臣室に呼ばれた。

中川大臣から、今回のローマG7では、世界金融恐慌に対する財務大臣会合であるが、

私は日本提案として「世界金融恐慌を克服する為には、公共インフラ投資を促進、特に水インフラへの投資を重点的にせよ」とメッセージを発したい。すぐ英文にして直接、俺に届けてくれ。ローマに行く当日の朝に届けたが、結局その日本提案は日の目を見ないで終わってしまった。「酔いどれ会見」後の動きは皆さんが承知のごとくである。財務金融大臣辞職、同年8月の衆議院総選挙で落選した。選挙区の帯広から帰って来た中川議員から連絡があり、都内の寿司屋で数回会合したが、かならず水問題がテーマになった。別れ際には、彼がいつも繰り返す言葉がある。「①日本は水問題解決で世界に貢献せよ、②水をコンパクトにして、世界中の水に恵まれない人々に送る技術を開発せよ、③国連の水機関を日本に招致せよ」最後にお会いしたのが亡くなる10日前であり、これが我々に対する遺言となった。同年10月9日日本麻布の善福寺で行われた葬儀で、喪主の郁子夫人は「中川はライフワークで水問題に取り組んでおりました・・・」と。筆者も葬儀に参列し涙ながらに、中川議員の言葉を繰り返し思い出していた。大臣という激務の間に各省庁や水の関係者に激を飛ばし、日本の取るべき道や日本の国益を主張していたのだ。これほどまでに水問題解決に力を注いでいた国会議員はいなかった。

3. 今後の水ビジネスへの展望

故中川昭一大臣の働きで大きく動き出した水ビジネスであるが、これからが勝負である。

1) 国の成長戦略として

国の成長戦略の中でも、原発ビジネス、高速鉄道ビジネスに次、水インフラビジネス輸出が取り上げられ、国際協力銀行（JBIC）による資金援助（途上国、先進国を問わず）や外務省は在外公館に「インフラ専門官」を配置し情報収集と輸出促進を支援する体制が出来てきた。国別ではインド、ベトナム、アラブ諸国に注目が集まっている。

また企業だけではなく、全国の自治体も動きだした。政令都市では北九州市、大阪市、横浜市、東京都、県レベルでは福岡県、広島県、大阪府、埼玉県がそれぞれ組織を作り、官公民連携を模索している。大企業と国は、それぞれの組織力で動いてゆくだろうが、筆者が心配するのは、地方自治体のうごきである。

2) 地方自治体の水ビジネス（友好姉妹都市の活用）

承知のように日本の水道普及率は97.5%であり、日本全国で安心・安全の水が蛇口から飲むことができるとされている。しかしながら、それから忘れられている簡易水道や小規模の水道が多いのも日本の水道の特徴であり、これから目指す海外、特に東南アジア諸国では、同じような課題を抱えている国も多い。つまり水問題は地産地消という地域解が最も求められるインフラである。このように様々な状況に対処するのは、国や大企業が考えている大きなインフラシステムではなく、個別分散型のシステムが求められている。筆者が提案したいのは、全国の中小規模の自治体は、友好姉妹都市を活用し、水ビジネス

を引き金にし、お互いの地域の雇用促進や産業の創出を図る戦略をもつことである。これは長年にわたる首長同士の信頼関係があるから、明日からでも首長が決断すればできることである。水を契機として農業や産業振興、もちろんそれに伴う人材育成（地域の大学や研究機関との連携）も必要となる。ここで忘れてならないのは、あくまでも日本の上下水道を守るための海外水ビジネスへの進出である。したがって自治体自ら出資をすることではなく、自治体の役割は国内企業や特に地元企業とのコンソーシアム創出での海外進出である。その仕組みを作り彼らが動きやすい体制をつくることにある。その資金源として今年から始まる社会整備一括交付金制度の活用も出来るだろう。

いままでの国際貢献や海外ビジネスは国や大企業が展開してきたが、これからは地方自治体が自ら動き出し雇用の創出と産業促進、人材育成を同時多発的に行わなければ未来はないだろう。「友好姉妹都市から始まる水ビジネス」その戦略を加速する過程で必要ならば、国の支援や産業界との連携を図ることである。2011年は中川先生の遺言に応えるためにも、日本は水問題解決で世界に貢献できる国となるべく努力する年になることを祈願している。

地方自治体の国際貢献および水ビジネスの取り組み状況（2010年12月）

自治体名	取り組み状況
東京都	平成22年1月 東京水道経営プラン2010を発表 三セクである東京水道サービスを活用して国際貢献および水ビジネスに乗り出す。同年8月には国際展開ミッション団をマレーシアに派遣、猪瀬副知事が牽引役、三菱商事、日揮、荏原製作所、住友商事と組んで展開
横浜市	平成22年7月に横浜ウォーター株式会社を設立（市が100%出資、民間から社長募集）、国内外の事業体や企業に研修を行う。 海外展開ではベトナム・フェ市に職員を派遣、指導を行う 日揮と新興国向けインフラ整備事業で基本協定
川崎市	平成21年から地元JFEエンジニアリング、野村総合研究所とオーストラリア向け雨水回収を主とした水供給ビジネスを計画中
さいたま市	平成21年にラオス・ビエンチャン市と水道に係る覚書を締結 研修員の受け入れ、技術者の派遣、料金徴収分野で協力
大阪市	平成21年度からNEDOの省水型、環境調和型プロジェクト推進共同実施として関経連、東洋エンジニアリング、パナソニック環境エンジニアリングと組む。ベトナム・ホーチミン市と水道に関する覚書締結
神戸市	平成22年11月 水ビジネスへ参入、神鋼環境ソリューションと組み、震災で得た緊急事態への対処ノウハウ、耐震技術を提供

	神鋼環境ソリューションは、下水汚泥からのバイオガス技術保有
北九州市	平成22年8月北九州市海外水ビジネス推進協議会を発足、民間企業57社およびJICA、JBIC、大学を含めてビジネス展開を図る。NEDOのウォータープラザの活用、カンボジア・プノンペン水道事業支援、UAE個別水循環、北九州市上下水道協会
埼玉県	庁内に埼玉県水ビジネス海外展開研究会を設置、2011年から企業と組み海外展開を図る予定
滋賀県	国交省・下水道ハブに名乗り、水ビジネスを考えるびわ湖懇話会設立、嘉田知事が積極的、淀がわ水系の70社（積水化学、日東電工、東洋紡、東レなど）
福岡県	平成22年7月 中国やベトナム向け環境ビジネス展開で千代田化工建設と協定、千代田ユーテックの活用
広島県	平成22年10月 海外水ビジネス向け勉強会（荏原エンジニアリングサービス、浜銀総合研究所、広島県大竹市）

財務・金融大臣室にて

